

行政視察報告書

参加議員	村川みどり、天内慎也、万徳なお子、赤平勇人
調査期間	令和6年7月1日（月）～令和6年7月3日（水）
調査先 及び 調査事項	①兵庫県富田林市 見守りおむつ定期便事業について ②兵庫県宝塚市 自校式給食についてについて ③兵庫県宝塚市 脱炭素先行地域としての取組について

視察概要

<p>■ 調査先① 兵庫県富田林市</p> <p>■ 調査事項 見守りおむつ定期便事業について</p> <p>■ 調査内容</p> <p>○視察日時：令和6年7月2日（火） 午前9時から</p> <p>○視察項目：富田林市見守りおむつ定期便事業について</p> <p>○視察目的：本市においても「おむつの定期便事業」を実施する上で、導入過程や補助金などの活用状況などを参考にしながら、より使いやすい制度・事業として提案するため。</p> <p>○事業内容・主な質疑</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富田林市では令和4年6月に2歳児死亡事案の発生を受け、虐待未然防止の観点から、子育て世帯へのきめ細かな支援は喫緊の課題だと捉え、経済的支援を図りつつ、アウトリーチによる見守り支援の強化を目的に開始。事業概要としては、1500円相当のおむつ等の子育て用品を、生後2か月から満1歳の誕生日まで毎月無償で届けるといふもの。子育て経験のある「見守り配達員」が育児や子育ての悩み・不安などないか声掛けし、赤ちゃんと保護者の見守りを行う。内容に応じ、市の子育てサービスを紹介したり、関係部署と連携して見守る。 ・予算規模は令和6年度約3800万円 （国の地方創生臨時交付金や企業版ふるさと納税寄付活用事業を活用） また、令和6年度は「重層的支援体制整備交付金」や「地域こどもの生活支援強化事業」などの活用を検討中とのこと。 ・利用世帯は600人を想定し、現段階で96%の利用率となっている。 ・プロポーザル方式で募集し、COOPと契約となった。 ・配達員（支援員）は新たに4人採用し、1人当たり150人を担当し1日約10件訪問。 ・4人で地域を4分割し担当制とした。1件当たり10分から15分程度。午前中のみ。 ・検討期間は令和4年12月から開始し、令和5年明石市や東近江市を視察。同
--

年6月補正で10月に契約。令和6年1月から事業開始となる。

- ・未申請者は25件だが、令和5年4月生まれから対象にしているため、4・5・6月生まれの世帯で申請していない世帯がいるものの、10月以降生まれでは100%申請となっている。
- ・気になるケースは5件ほどあるが、関係機関と情報共有しながら、見守りを続けている。
- ・支援員の平準化を図るための努力としては、支援員会議に参加しながら情報共有や意見交換を行い、「見守りマニュアル」を作成し、同じ視点で見守りができるように体制を整備。
- ・アンケートの集計結果はまだ出ていないが、満足度が高い。
- ・月齢別の情報誌を作成し、子どもの成長に応じて市独自の情報などを提供している。
- ・今後の課題としては、留守置きが20%あることと、1歳児以降の見守りについてが課題。

○視察をして

アウトリーチ型の子育て支援が必要と感じた。青森市は相談体制はいろいろあるけれども、「待ち」であり、来れば対応するというもの。やはり行政側から働きかけるアウトリーチ型の子育て支援が必要。富田林市では1世帯あたり1500円の予算だが、パンパースやムーニーなどのおむつの提供には苦労している様子。やはり明石市の1世帯3000円程度の経済的支援と見守りのセットが重要と感じる。3か月くらいから保育所に入り、保護者も働き始める場合は、なかなか対面が難しくなるため、保育所との連携を図っているようだが、単なる置き配事業にならない工夫も必要だと感じた。あるいは経済的支援として割り切って事業を実施するかなども要検討課題。

声を出せない！相談できない！子育て中の保護者を待ちではなく、市が積極的に手を指し述べていく事業であり、大変有効だと思う。ぜひ、青森市でも実現したいと改めて実感した。

視 察 概 要

■ 調査先② 兵庫県宝塚市

■ 調査事項 自校式給食について

■ 調査内容

- 視察日時：令和6年7月3日（水） 午前9時から
- 視察項目：日本一の学校給食を目指して
- 対 応：宝塚市教育委員会
管理部長 高田輝夫様
学事課 小早川琴美様

宝塚市の学校給食は、自校調理場方式で行なわれている。小学校は23校11446人、中学校は12校5218人、在籍している。学校給食に取り組んだのは、小学校は1957年（昭和32年）から、中学校は1965年（昭和40年から実施しており、この時代になぜ中学校給食に取り組んだのか記録は残っていない。）9年間、しっかり同じ給食で育つ仲間を大事にしているようである。何をもって、日本一の学校給食を目指しているのか、他市町村との比較ではなく、子どもたちが楽しみにしていることや、おいしいとの実感と評価が出ることで、日本一の学校給食になると受け止めた。

注目されたきっかけは、普通にホームページに掲載しても面白くないので、料理検索サイト「クックパッド」で公開したところ、神戸新聞からヤフーのトップニュースに掲載され、それを機にアクセス数が増え注目されるようになった。

さらに、出版業界から「週刊女性」の発行元・主婦と生活社から、特集を組みたいと、給食レシピの特集を中心に、学校給食の取組をまとめた。製作は調理員、献立のタイトルは市教委の国語の先生、写真はカメラマンに、費用は地域振興の施策として、全額国費で作成した。こうした取組をしたことで、目に触れる機会が増えていった。

それだけでなく、市民にも学校給食を食べてもらおうと、2014年に大試食会を開催し、市民にも親しまれるようになっていった。民間委託化については、このときから言われることはなくなった。

経費削減について、人件費が一番かかるのはそのとおりであり、委託にすると人件費相当の委託費は安価に抑えられるが、それは全ての業種に言える。しかし、人件費抑制は努力義務であり、2001年と2016年を比較すると、正規職員を半減し、月額職員も減らしている。

給食の社会化として、年間8億円の給食費の活用は、通常市内を中心とするお店から調達している。その一部は、障害者団体にできる限り野菜を作ってもらい、全部購入して野菜の量に合わせてメニューを作っている。

高齢者の雇用については、地産地消を徹底するために、運搬手段に課題が生じる。県内の養父市のシルバー人材センターに、宝塚市まで運搬してもらい、宝塚市のシルバー人材センターに受け渡し、各学校へ配達している。運搬だけでは運送業となるため、運搬代を上乗せして宝塚市に請求してもらうことで、高齢者の雇用促進につながっていく。

また、地産地消も進めている。農業者から、学校給食に使ってほしいとの要

望があったときは、全校でもなく、毎日でもなく、まずは一部の学校でもよいので、集中的に使用することになっている。

まとめとして、教育の世界では、ICTの推進により世代間の環境や、価値観が大きく変化した。子どもたちの社会環境も大きく変化する中、食については文化が継承されている。食の特性を生かして、教科等横断的な生きた教材として、子どもを真ん中に置いた食育を市民総がかりで取り組む姿勢に深く学ばされた。

今後、青森市の学校給食事業に少しでも生かしていけるように努力をしてみたい。

視 察 概 要

■ 調査先③ 兵庫県宝塚市

■ 調査事項 脱炭素先行地域としての取組について

■ 調査内容

○視察日時：令和6年7月3日（水） 午前9時から

○視察項目：脱炭素先行地域としての取組について

（地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画：重点対策加速化事業）

○対 応：宝塚市議会事務局議事調査課 辰巳 満寿美

宝塚市環境部環境エネルギー課 岡本 智 課長

片岡 愛子 係長

山崎 雅士 係長

○調査目的：宝塚市は、地球温暖化対策の推進について国の地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画：重点対策加速化事業を活用し施策を講じている。青森市でも現在、地球温暖化対策計画区域施策編の改定作業を進めており、具体的施策についても検討を進めているため、先進事例を学び、施策導入に向けた参考とするため。

○調査事項の説明内容・質疑応答・所見

1) 調査事項の説明の概要

- ・宝塚市は令和3年7月、2050年二酸化炭素実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明した。これを踏まえ、具体的施策について検討していたところ、令和4年10月に大規模な宅地開発が市内で行われることから、民間事業者と一緒に対策の推進を図ることを検討。国の重点対策加速化事業を活用できないか調査し、実施することとした。
- ・2030年のカーボンハーフ、2050年のカーボンニュートラルに向け、宝塚市として主に①公共施設への再エネ設備の設置や省エネ化、②市民や事業者向けの助成、③推進体制の整備のための会計年度任用職員の採用などを実施してきた。この中で市民や事業者向けの助成事業として太陽光発電設備（自家消費型）の助成、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）（新築）への助成、高効率照明機器・高効率空調機器（事業者向け）の助成、エコキュート、エネファーム設置への助成、電気自動車及び充電設備設置への助成を実施している。申請件数は全体で計137件、申請金額約5750万円に対して、交付決定件数は全体で計129件、交付決定金額は約5480万円となっており、令和5年度当初予算額約5650万円に対して執行率は約97%となっており、環境省からも評価されている。助成事業の中で最も需要が高いものは高効率空調機器となっている。これは、事業の事務局を商工会議所に設置したことで周知が広がったことと考えている。今後としては、太陽光発電設備（自家消費型）については太陽光発電設備だけでなく蓄電池もセットで助成とすることや、助成額を引き上げることなどを考えている。また、推進体制として環境審議や再エネ推進審議会を設置しており、助成事業の交付決定業務等に充てるため会計年度任用職員を2名採用した。

2) 主な質疑応答

問 青森市は今年3月に市長がゼロカーボンシティを表明し、年度末に地球温暖化対策計画区域施策編の改定を実施する予定であり、具体的施策について現在まさに模索している。ただ、大きな事業でなくてもやれることからやっていくことが必要であり、お金をかけない対策も重要だと思うが、なにかヒントになることはないか。

答 宝塚市としては、企業と連携していくことも大事にしてきた。例えばパナソニックが再エネの体験会を実施してくれたことがある。模型の列車を手動で走らせる方法と太陽光電池で走らせる方法を比べることもやった。これには500人くらいが参加した。そうした下地をつくることもできるのではないか。

問 宝塚市は事業者向けの助成がうまくいっている印象。一方で、市民向け助成が課題だと思うがどうか。

答 やはり、国の交付要綱で「売電できない」というのがネックとなっている。自家消費のための設備導入を考えると、蓄電池もセットで助成していくことが重要だと考える。

問 公共施設への再エネ設備設置とLED照明設置状況はどうか。

答 第二庁舎の屋上に太陽光パネルを設置したりと改修に合わせて導入を図っている。また、公用車1台をEV化した。LEDについてもかなり進んでいる。

問 省エネリフォーム助成などは検討しなかったのか。

答 スタートが大規模宅地開発ということもあり、あくまで新築住宅向けということにしている。

問 宝塚市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の中で、ソーラーシェアリングを実施していると拝見したがどういったものか。

答 市北部の農村地域で実施されている。サツマイモの畑で太陽光設備を導入。大学生とも体験会を実施している。

3) 所見

宝塚市は、商工会議所と連携して推進していることもあり、事業者向けの助成が申請件数、交付件数ともに高く、周知が行き届けば事業者の高効率空調機器や高効率照明機器への更新を進めていける可能性があることが分かった。一方で、市民向けについては売電目的ではない以上、単に太陽光発電設備だけでなく蓄電池もセットにすることが必要であることは宝塚市としても認識していたが、そもそも設備導入の費用が高額であるため、省エネリフォームのような比較的成本が低いものもメニューに加えていくことも必要だと感じた。また、施策の検討段階で環境審議会や再エネ推進審議会を開催していることも重要だと思った。本市としても、市民や有

識者が施策の検討段階から加わって、地域特性も踏まえた実効性のある取組を考えていくことが必要だと思った。